

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日  
(第41期) 至 平成22年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E 04914)

第41期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

# 目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	30
1 【連結財務諸表等】 .....	31
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	83
第7 【提出会社の参考情報】 .....	84
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	84
2 【その他の参考情報】 .....	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	85
監査報告書	
平成21年12月連結会計年度 .....	86
平成22年12月連結会計年度 .....	87
平成21年12月会計年度 .....	88
平成22年12月会計年度 .....	89

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第41期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	—	—	11,613,678	12,611,714	13,713,928
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	△130,857	214,169	62,657
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	△866,848	△20,126	157,577
純資産額 (千円)	—	—	3,423,401	3,342,600	3,512,277
総資産額 (千円)	—	—	8,397,127	8,383,360	9,247,998
1株当たり純資産額 (円)	—	—	460.79	454.04	476.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	△116.67	△2.75	21.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.7	39.6	37.7
自己資本利益率 (%)	—	—	△22.2	△0.6	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△984,565	△134,322	17,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△147,340	△155,822	13,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	953,556	△73,489	△36,328
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	2,406,660	2,043,026	2,037,879
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	267 (—)	289 (34)	297 (—)

(注) 1 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第41期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	14,649,153	13,395,095	11,634,779	12,570,279	13,654,396
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	468,629	45,205	△122,718	244,028	43,958
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	202,499	81,860	△858,690	41,608	138,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	4,540,948	4,388,697	3,431,559	3,412,492	3,562,945
総資産額 (千円)	9,384,535	9,076,212	8,384,899	8,447,991	9,288,917
1株当たり純資産額 (円)	607.70	590.40	461.89	463.60	483.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	27.10	10.97	△115.57	5.68	18.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	48.4	40.8	40.1	38.0
自己資本利益率 (%)	4.4	1.8	△22.0	1.2	4.0
株価収益率 (倍)	23.8	36.0	—	48.2	17.0
配当性向 (%)	55.4	136.7	—	88.0	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△963,230	1,070,757	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△469,153	△145,186	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△939,356	△478,164	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,137,603	2,585,010	—	—	—
従業員数 (名)	233	255	266	286	296

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期までは関連会社がないため、第39期、第40期及び第41期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期、第40期及び第41期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第37期、第38期、第40期及び第41期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和45年5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年2月	東京都新宿区に本社を移転 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年2月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年7月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発 L…LOSS-CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年1月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成3年2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成7年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場）
平成7年2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成7年8月	一級建築士事務所登録
平成8年1月	千葉県稲毛区に東関東支店を設置
平成9年2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成9年6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年5月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年8月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設
平成19年8月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれんたくん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成20年11月	株式会社ケーキクリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年3月	株式会社ラアペック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年4月	L A B システムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r.（ラブ ジュニア））の販売を開
平成22年5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年9月	社会貢献の一環として、当社の扱うブレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準準備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース

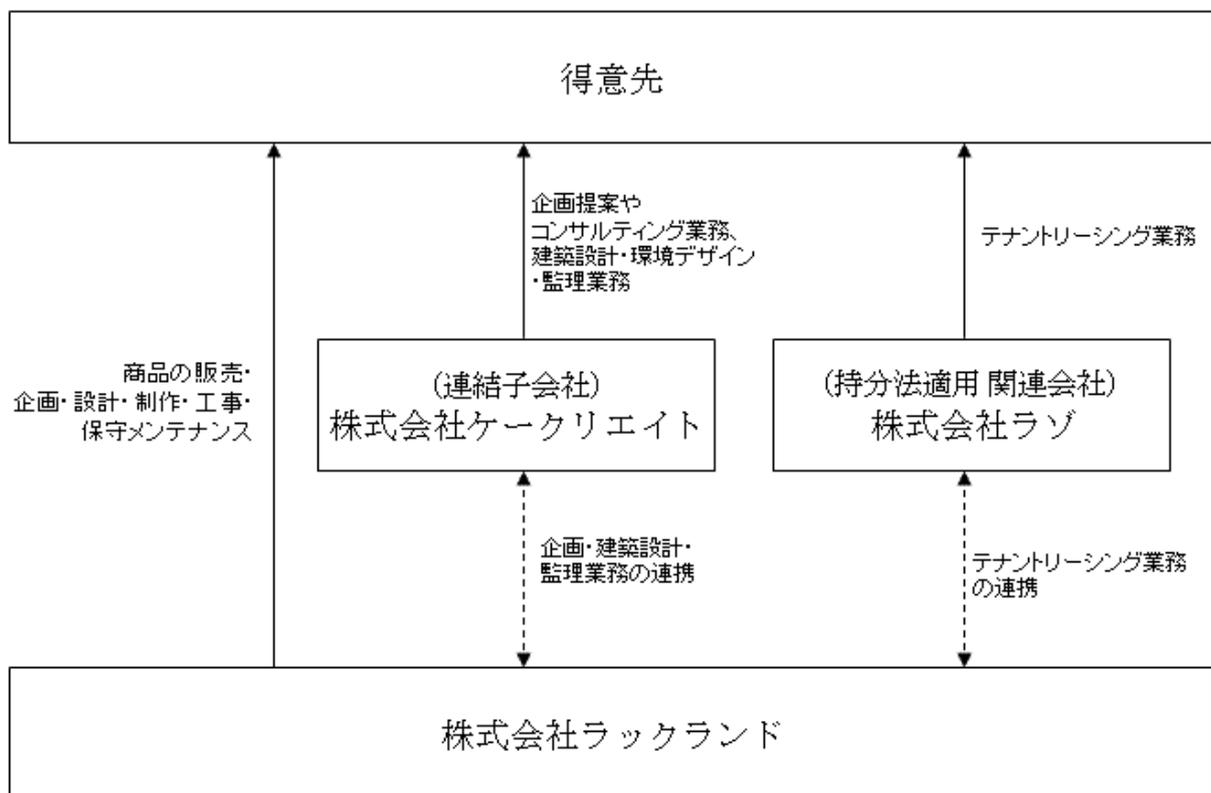
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキクリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは一級建築士事務所として商業施設の企画提案やそれに付随するコンサルティング業務、建築設計、環境デザイン、実施設計といった設計業務、さらに設計管理や内装監理といった監理業務を行います。また、関連会社であります株式会社ラゾは企画段階における専門性の追求を実現するため、商業施設の企画提案やコンサルティング、それに付随するテナントリーシング業務を専門的に行います。

一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアペックは、平成22年11月29日付で清算終了しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  ㈱ケーキクリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコ ンサルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100	—	株式会社ケーキクリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行って おります。 当社より69,000千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会 社)  ㈱ラゾ	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やコンサルティン グ、それに付帯する テナントリーシング 業務	50	—	株式会社ラゾは、当社 と、主に商業施設等のテ ナントリーシング業務の 連携を行っております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)  ㈱エイ・クリエイツ	神奈川県 横浜市	10	ITソリューションの 制作並びに情報提供 サービス業務	—	25.14	当社と株式会社エイ・ク リエイツは企業グルー プを構成しておらず、事 業活動においても関連性 はありません。 役員の兼任はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (名)
297

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、特定のセグメントに区分せず記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
296	39.2	10.7	5,460

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半は景気対策の一巡や平成20年度末の消費マインド及び企業マインドの底入れから約1.5～2年が経過した短期的な伸び悩みの局面にありましたが、追加景気対策・追加金融緩和策もあって再度回復に転じました。直近の街角景気判断DIも10月を底に回復してきており、平成23年に向け、再度上昇局面に入りました。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られております。平成22年度半ばは低下に転じたものの、10月以降回復に転じており、平成23年度は平成15年度後半から平成16年度前半にみられたような上昇局面が見込まれます。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も底入れから上昇局面に入りつつあることからラックランドを取り巻く経済環境は回復してきております。

当連結会計年度はこのような景気回復の半ばにおける短期的な調整局面の中、当社グループは、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。

その為に、積極的な営業活動を進めるとともに、「エコモデル (eco model)」という概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗制作に努め、冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明を開発し、日本初のオールLED照明店舗を実現致しました。また9月より店舗・食品工場の衛生環境に配慮した業界初の取り組みとして、業務用冷蔵施設・機器に特殊フィルターによる殺菌機能を標準装備する取り組みを開始致しました。この取り組みは社会貢献につながる企業努力の一環と位置づけており、業界におけるラックランドのブランドイメージの向上とともに、顧客との信頼関係のより一層の強化を実現できております。また新規に営業所を開設した九州地区においても初年度より営業黒字を実現することが出来ました。

このような中、売上に関しては計画を上回ることができたものの、当期売上の大型プロジェクトにおいて、納期順守の中、当初想定していた以上の追加原価が発生してしまったことと、第4四半期に物件が集中してしまった中、効果的に原価コントロールを行うことができなかった為に計画粗利率を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137億1千3百万円(前期比8.7%増)、営業利益3千6百万円(前期比81.3%減)、経常利益6千2百万円(前期比70.7%減)、当期純利益1億5千7百万円(前連結会計年度は2千万円の当期純損失)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	7,259,155	7,784,998	525,843	7.2
フードシステム関連部門	4,226,091	4,816,020	589,929	14.0
営業開発部門	32,929	24,818	△8,111	△24.6
保守メンテナンス部門	1,093,538	1,088,091	△5,447	△0.5
計	12,611,714	13,713,928	1,102,214	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成20年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても6月以降は前年同月比100%を超える売上が続いている中、賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億8千4百万円(前期比7.2%増)となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機による消費の冷え込みにより、非常に厳しい経済環境に見舞われましたが、長引く消費抑制の中、消費者による節約疲れが表れ始め、回復基調が見られました。そういった中、飲食業全業態トータルの年間全店売上は、対前年比100.5%と2年ぶりに前年を上回り、客数も前年比102.6%と回復してきたものの、客単価は前年比97.9%と依然として前年を下回っており、消費者による低価格志向が続きましたが、飲食店・飲食サービス業活動指数は底入れから上昇局面に入りつつあります。

当連結会計年度においては、このような環境の中、チェーン企業は環境に合わせた既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っておりますが、経済環境が回復途中にあることから、一件当たりのリニューアル単価を抑える傾向が続きました。その為、従来の飲食事業を営む企業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行っていました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億1千6百万円（前期比14.0%増）となりました。

#### 《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っております。今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいりますが、当連結会計年度の売上高は2千4百万円（前期比24.6%減）にとどまりました。

#### 《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させるために動き出しました。営業部門より人員を強化し、独自の営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある省エネ機器や付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億8千8百万円（前期比0.5%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末残高は20億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1千7百万円（前連結会計年度は1億3千4百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の主な資金の増加要因は、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集中したことによる仕入債務の増加、及び訴訟申立てにより回収が凍結されていた債権の和解決定に伴う一部回収の実現による固定化営業債権の減少であります。なお、仕入債務の増加と同様の要因により売上債権も増加しており、翌連結会計年度に引渡予定の大型案件が複数件あることから仕掛品（たな卸資産）も増加しておりますが、仕入債務の増加及び固定化営業債権の減少がこれらの増加を上回りました。

なお、前連結会計年度は、大型案件の引渡しが年度末に集中したこと、及び一部の大型案件の引渡時期の延期に伴う回収期日の延長などにより売上債権が多額に増加したことが主な要因となり、資金の減少となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1千3百万円（前連結会計年度は1億5千5百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の主な資金の増加要因は、エアコンレンタル事業の契約件数の増加に伴う有形固定資産（レンタル用エアコン）の取得による支出はありましたが、定期預金の預入期間の見直しにより定期預金の預入による支出が払戻しによる収入を下回ったためであります。なお、前連結会計年度は新規取引先との関係強化のための株式持ち合いによる投資有価証券の取得に係る支出などがあり、資金の減少となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3千6百万円（前連結会計年度は7千3百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の減少の要因は、配当金の支払い及び端株の買取請求に応じた自己株式の取得であります。なお、前連結会計年度の減少の要因も同様であります。なお、資本政策の一環として自己株式を取得したことにより、資金の減少額が大きくなっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	7,670,738	5.4
フードシステム関連部門	5,205,888	27.3
営業開発部門	24,818	△24.6
計	12,901,444	13.2

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,596,306	3.9	1,916,150	△1.9
フードシステム関連部門	4,816,017	19.6	1,649,800	3.9
営業開発部門	24,818	38.4	—	—
計	12,437,141	9.6	3,565,950	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	7,784,998	7.2
フードシステム関連部門	4,816,020	14.0
営業開発部門	24,818	△24.6
保守メンテナンス部門	1,088,091	△0.5
計	13,713,928	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要マーケットである店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られます。平成21年からは街角景気指数は回復に向かっておりますが、景気にはサイクルが見られることから、数年後においては現在のラックランドを取り巻くマーケットの環境は伸び悩むことも考えられます。我々の対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合っております。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っている企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に建築設備分野におきましては平成21年より本格参入し、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

#### (2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成21年12月期	売上高(構成比)	5,639,089 (44.7%)	6,972,625 (55.3%)
	営業利益(構成比)	△11,181 ( -%)	204,212 ( -%)
平成22年12月期	売上高(構成比)	6,076,158 (44.3%)	7,637,770 (55.7%)
	営業利益(構成比)	9,615 (26.6%)	26,569 (73.4%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、貸倒発生リスクの高い債権回収期間が長期に渡る延払条件付き契約の締結が過年度においてありましたが、原則禁止とし、当連結会計年度末において当該契約に該当する債権残高はありません。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成22年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成22年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、 建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可 (特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土工事業、 石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、 鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、 建具工事業の許可 (特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年11月10日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は616,223千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。（詳細につきましては、第一部【企業情報】第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】をご参照ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、92億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円の増加となりました。

流動資産は、63億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡し集中による売上債権の増加、及び翌連結会計年度に引渡予定の大型案件に係る仕掛品が多額に発生したことが主な要因であります。また、固定資産は、29億1千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。これは、訴訟申立てにより回収が凍結されていた債権の和解決定に伴う一部回収の実現があり固定化営業債権は減少した一方で、当該固定化営業債権に係る貸倒見積高の見直しにより貸倒引当金が大幅に減少したことが主な要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、57億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円の増加となりました。

流動負債は、57億3千万円と前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡し集中による仕入債務の増加が主な要因であります。また、固定負債は5百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、35億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.7%と仕入債務の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復の半ばにおける短期的な調整局面の中、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」を対処すべき課題に掲げ、積極的な営業活動を推進するとともに「エコモデル（eco model）」という概念のもと地球環境・低炭素化社会に向けた店舗制作、冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の開発及び日本初のオールLED照明店舗の実現などを果たした結果、ブランドイメージの向上とともに顧客との信頼関係のより一層の強化の実現に繋がり、売上高137億1千3百万円（前期比8.7%増）となりました。しかしながら、大型受注案件で納期順守のため想定以上の追加原価が発生したことや第4四半期連結会計期間での例年以上の受注・引渡案件の集中により効果的に原価コントロールを行なえなかったことにより粗利率が低下し、営業利益3千6百万円（前期比81.3%減）、経常利益6千2百万円（前期比70.7%減）となりました。なお、訴訟の和解決定による固定化営業債権の一部回収の実現及び当該債権に係る貸倒見積高の見直しにより貸倒

引当金戻入額が発生したことにより、当期純利益1億5千7百万円（前連結会計年度は2千万円の当期純損失）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度より5百万円少ない20億3千7百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1億3千4百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度は第4四半期連結会計期間での大型案件の引渡の集中による支払条件の関係により仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったこと及び訴訟の和解決定により一部の固定化営業債権の回収が実現したことによる当該債権の減少が主な要因となり1千7百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は新規取引先との関係強化のための株式持ち合いによる投資有価証券の取得があり1億5千5百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度は定期預金の預入期間の短縮により払戻による収入が預入による支出を上回ったことが主な要因となり1千3百万円のキャッシュを得ました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は配当金の支払い及び資本政策の一環としての自己株式の取得があり7千3百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度は配当金の支払い及び端株買取請求に応じた少額の自己株式の取得により3千6百万円のキャッシュの使用となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、3千6百万円であります。その主なものは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、及び福岡営業所の新設に伴う簡易設備の購入であります。

なお、所要資金は自己資金で賄いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナンス、購買業 務施設	9,562	850	—	11,204	21,617	48
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	34,919	—	1,079,747 (257.01)	21,842	1,136,510	183
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	34,919	—	67,660 (126.98)	618	103,198	14
大阪支店 ほか4営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	4,289	—	43,378 (353.58)	3,053	50,721	42
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	2,897	46	150,950 (1,106.99)	679	154,572	9
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	26,287	—	157,500 (623.73)	44,166	227,954	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	85,566	—	195,148 (3,699.92)	12,126	292,842	—

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	1,050個	1,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	— 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株 (注) 1	105,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	4,160個	4,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	416,000株(注)1	416,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	10	80	3	—	1,685	1,783	—
所有株式数 (単元)	—	4,436	129	41,232	76	—	32,755	78,628	1,200
所有株式数の割合 (%)	—	5.64	0.16	52.43	0.09	—	41.66	100.00	—

(注) 1 自己株式553,280株は「個人その他」に5,532単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.03
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	337	4.29
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	138	1.75
計	—	4,680	59.52

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,309,600	73,096	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,096	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。  
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月30日第36回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5名 執行役員（従業員資格） 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員株式所有制度を「社員持株会」として導入しております。社員持株会では、会員が少額資金を継続的に拠出することにより、株式会社ラックランド株式の取得を容易ならしめ、財産形成の一助とすることを目的としております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与及び賞与から株式購入価格を引き落とし、社員持株会としてまとめて株式を取得し、各会員に配分します。

②従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めはございません。

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることが出来る者の範囲

当社社員及び当社で定年を迎え引き続き勤務する嘱託社員に限ります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	5,400
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	553,280		553,280	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月30日 定時株主総会決議	51,175	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	1,208	659	400	384	351
最低（円）	611	361	200	202	248

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	290	305	318	318	340	351
最低（円）	260	276	287	283	300	312

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月	当社入社 管理本部企画室長 管理部企画室長 代表取締役社長 代表取締役社長広域営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長営業統括本部長 (現任)	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	421
常務取締役	営業統括本部長 補佐	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 昭和51年6月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年1月	日本軽金属株式会社入社 興和実業株式会社代表取締役 当社入社取締役営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業第5部長 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 常務取締役第二事業部長 常務取締役 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 常務取締役 常務取締役第2営業部長 常務取締役営業本部第2営業部長 常務取締役第2営業本部長 常務取締役営業統括本部長 常務取締役 常務取締役営業統括本部長補佐兼 営業開発部長 (現任)	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	25
常務取締役	制作本部長	関屋 健一	昭和18年10月 20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月	飛島建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長 常務取締役設計本部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 制作3部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 建築部長兼制作本部積算部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 積算部長 (現任)	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制作本部副本部長	名波 正広	昭和24年7月28日生	昭和45年3月 昭和58年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月	日本冷機株式会社入社 当社入社 工事部次長 技術本部技術1部部長代理 執行役員技術本部技術1部長 執行役員技術本部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部S S推進部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部設備部長兼制作本部S S推進部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部S S推進部長 (現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から1年間	4
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務部長 当社監査役 (現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役 (現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年間	6
監査役	—	刈田 光宣	昭和15年8月22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	29
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村証券株式会社入社 野村証券投資信託委託株式会社入社 国際投資顧問株式会社 (現 国際投信投資顧問株式会社) 入社 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ) 入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマダチグローバルマーケットアナリシス代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年間	0
計							502

- (注) 1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は7名で、管理本部長兼総務部長兼経理部長兼業務部長 天明恒男、営業統括本部エンジニアリング部長 山口浩一、営業統括本部営業企画部 中島和男、内部監査室長 鈴木健太郎、制作本部長補佐兼制作設計2部長兼クリエイティブ推進部長 河野隆二、営業統括本部東北地区担当 針生正及び営業統括本部営業1部長 後藤正和で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 経理部次長 平成11年4月 経営管理室室長代理 平成12年9月 管理本部業務部長代理 平成15年9月 管理本部経理部長 平成16年2月 執行役員管理本部長補佐 平成19年5月 執行役員社長室室長 平成20年9月 執行役員内部監査室長(現任)	3

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

当社における、企業統治の体制として、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的にと取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

#### イ 取締役会

当社は、社内取締役4名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

#### ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

#### ハ 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員7名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

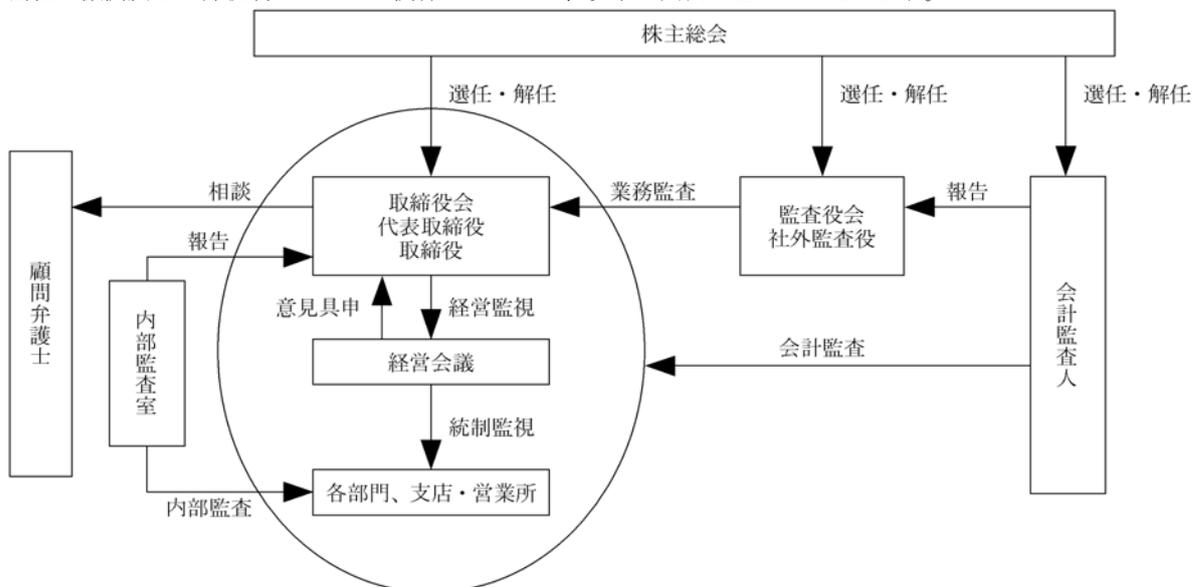
#### ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

#### ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



当社は、リスク管理体制として、取締役会の管理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

## ②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

## ③社外取締役及び社外監査役

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等は次のとおりであります。

刈田 光宜

資本的関係 当社株式29,000株（議決権比率0.40%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式24,400株（議決権比率0.33%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

刈田光宜氏は、豊富な企業経営の知識・経験を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

山口 範雄

資本的関係 当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

山口範雄氏は、アナリストとしての見識に基づき、経営・財政状況の専門的見地から、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、社外監査役を含む監査役は、必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

当社は、社外取締役については現在選任しておりませんが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を確保しております。

## ④役員報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82,105	78,459	3,645	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分

担等を勘案して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 648,991千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	100,000	85,200	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	75,455	取引関係の維持・強化
(株)オリンピック	114,974	71,628	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	72,825	67,727	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	66,402	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	55,332	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	39,218	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋	43,000	36,593	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	112,700	36,064	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	27,555	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	21,642	取引銀行との関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	20,691	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はございません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査は、平成21年12月期より新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は中島 茂喜、大屋 浩孝の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、その他4名程度であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,500	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,500	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 京都監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

新任監査法人の名称、所在地

名 称 新日本有限責任監査法人

所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル11階

退任監査法人の名称、所在地

名 称 京都監査法人

所在地 東京都港区浜松町2丁目4番1号

京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

#### (2) 異動の年月日

平成21年3月27日（第39期定時株主総会開催日）

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,343,026	2,277,879
受取手形及び売掛金	※2 2,919,090	※2 3,286,796
商品	936	1,965
仕掛品	135,832	※4 556,661
原材料及び貯蔵品	59,593	69,996
繰延税金資産	62,950	77,134
その他	74,785	74,964
貸倒引当金	△26,313	△13,276
流動資産合計	5,569,901	6,332,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,957	611,964
減価償却累計額	△398,552	△413,521
建物及び構築物（純額）	208,405	198,443
機械装置及び運搬具	2,325	3,399
減価償却累計額	△2,255	△2,502
機械装置及び運搬具（純額）	69	896
土地	1,694,385	1,694,385
その他	364,451	384,708
減価償却累計額	△267,573	△291,016
その他（純額）	96,878	93,692
有形固定資産合計	1,999,738	1,987,417
無形固定資産	38,990	22,594
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 637,519	※1 655,025
固定化営業債権	※3 367,066	※3 298,218
その他	135,634	138,562
貸倒引当金	△365,491	△185,942
投資その他の資産合計	774,729	905,863
固定資産合計	2,813,458	2,915,875
資産合計	8,383,360	9,247,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,488,009	※2 4,247,359
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	20,817	20,030
賞与引当金	8,282	8,144
受注損失引当金	—	※4 2,491
その他	368,781	302,215
流動負債合計	5,035,890	5,730,240
固定負債		
繰延税金負債	—	244
その他	4,870	5,235
固定負債合計	4,870	5,479
負債合計	5,040,760	5,735,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	562,648	683,671
自己株式	△473,586	△473,592
株主資本合計	3,329,616	3,450,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計	△10,235	32,523
新株予約権	23,219	29,120
純資産合計	3,342,600	3,512,277
負債純資産合計	8,383,360	9,247,998

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,611,714	13,713,928
売上原価	11,274,106	※1 12,493,221
売上総利益	1,337,608	1,220,706
販売費及び一般管理費	※2 1,144,576	※2 1,184,522
営業利益	193,031	36,184
営業外収益		
受取利息	2,817	1,960
受取配当金	10,619	12,689
持分法による投資利益	1,412	—
仕入割引	18,794	16,865
不動産賃貸料	16,481	15,919
その他	6,959	7,258
営業外収益合計	57,085	54,694
営業外費用		
支払利息	18,041	14,496
不動産賃貸原価	10,413	10,045
支払手数料	6,818	1,941
持分法による投資損失	—	235
その他	673	1,503
営業外費用合計	35,946	28,222
経常利益	214,169	62,657
特別利益		
固定資産売却益	※3 248	—
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	—	136,096
特別利益合計	248	136,297
特別損失		
固定資産除却損	※4 504	※4 413
投資有価証券評価損	41,636	30,656
投資有価証券売却損	3	—
工事発注損失	—	10,100
減損損失	※5 31,595	—
損害賠償金	7,259	—
その他	—	4,082
特別損失合計	80,999	45,252
税金等調整前当期純利益	133,418	153,702
法人税、住民税及び事業税	9,767	10,309
法人税等調整額	143,777	△14,183
法人税等合計	153,544	△3,874
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,126	157,577

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	619,828	562,648
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,126	157,577
当期変動額合計	△57,179	121,023
当期末残高	562,648	683,671
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△437,686	△473,586
当期変動額		
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△35,900	△5
当期末残高	△473,586	△473,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,422,695	3,329,616
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,126	157,577
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△93,079	121,018
当期末残高	3,329,616	3,450,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
新株予約権		
前期末残高	8,615	23,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,603	5,900
当期変動額合計	14,603	5,900
当期末残高	23,219	29,120
純資産合計		
前期末残高	3,423,401	3,342,600
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,126	157,577
自己株式の取得	△35,900	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,278	48,659
当期変動額合計	△80,801	169,677
当期末残高	3,342,600	3,512,277

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,418	153,702
減価償却費	80,389	67,030
有形固定資産除売却損益 (△は益)	255	413
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,636	30,656
損害賠償金	7,259	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,412	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,046	△192,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	401	△138
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,491
減損損失	31,595	—
受取利息及び受取配当金	△13,437	△14,650
支払利息	18,041	14,496
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,678	△398,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,211	△431,899
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△13,144	98,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,500	759,349
前受金の増減額 (△は減少)	73,257	△50,324
その他	93,775	△11,137
小計	△143,303	27,075
利息及び配当金の受取額	13,308	13,981
利息の支払額	△16,810	△15,405
損害賠償金の支払額	△7,259	—
手数料の支払額	△3,798	△935
法人税等の支払額	△11,914	△10,874
法人税等の還付額	35,456	3,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,322	17,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△540,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△50,547	△33,011
有形固定資産の売却による収入	1,251	—
無形固定資産の取得による支出	△5,432	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△69,183	△6,826
投資有価証券の売却による収入	24	1,632
貸付けによる支出	△30,000	△1,000
貸付金の回収による収入	—	111
その他	△1,935	△4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,822	13,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,900	△5
配当金の支払額	△37,589	△36,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,489	△36,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,634	△5,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660	2,043,026
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,043,026	* 2,037,879

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケーキリエイト 株式会社ラアペック</p> <p>なお、株式会社ラアペックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケーキリエイト</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアペックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社ラゾ</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社ラゾ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          商品・原材料・仕掛品          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 同左  レンタル器具以外 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件</p> <p>工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の制作に係る請負案件</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してはいましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,341千円、124,377千円、49,432千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は△102,700千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△69千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,269千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,034千円								
投資有価証券(株式)	6,269千円												
投資有価証券(株式)	6,034千円												
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,303千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,962千円	支払手形	7,840千円						
受取手形	2,303千円												
受取手形	3,962千円												
支払手形	7,840千円												
<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	100,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,088千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">461,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,302千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">80,044千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">62,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,046千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県水戸市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については、制作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と賃貸資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、水戸事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,595千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため備忘価額2円としております。</p>	役員報酬	76,088千円	従業員給料及び手当	461,531千円	賞与引当金繰入額	2,302千円	法定福利費	80,044千円	顧問料	62,860千円	貸倒引当金繰入額	64,046千円	工具、器具及び備品	248千円	計	248千円	工具、器具及び備品	504千円	計	504千円	場所	用途	種類	茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,491千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,059千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">534,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,849千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">72,407千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> </table>	役員報酬	94,059千円	従業員給料及び手当	534,687千円	賞与引当金繰入額	2,227千円	法定福利費	84,849千円	顧問料	72,407千円	工具、器具及び備品	413千円	計	413千円
役員報酬	76,088千円																																								
従業員給料及び手当	461,531千円																																								
賞与引当金繰入額	2,302千円																																								
法定福利費	80,044千円																																								
顧問料	62,860千円																																								
貸倒引当金繰入額	64,046千円																																								
工具、器具及び備品	248千円																																								
計	248千円																																								
工具、器具及び備品	504千円																																								
計	504千円																																								
場所	用途	種類																																							
茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品																																							
役員報酬	94,059千円																																								
従業員給料及び手当	534,687千円																																								
賞与引当金繰入額	2,227千円																																								
法定福利費	84,849千円																																								
顧問料	72,407千円																																								
工具、器具及び備品	413千円																																								
計	413千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,219
合計		—	—	—	—	—	23,219

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29,120
合計		—	—	—	—	—	29,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 2,343,026千円	現金及び預金勘定 2,277,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 240,000千円
現金及び現金同等物 2,043,026千円	現金及び現金同等物 2,037,879千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 2,012千円 合計 2,647千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,241千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647	1年内	8,381千円	1年超	18,859千円	合計	27,241千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 1,376千円 合計 2,012千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	1年内	8,381千円	1年超	10,477千円	合計	18,859千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																																		
合計	3,812	1,165	2,647																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	18,859千円																																				
合計	27,241千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																																		
合計	3,812	1,800	2,012																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	10,477千円																																				
合計	18,859千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,277,879	2,277,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,796	3,286,796	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	648,428	648,428	—
資産計	6,213,104	6,213,104	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,247,359	4,247,359	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
負債計	5,397,359	5,397,359	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	563
関連会社株式	6,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,277,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,275,296	11,500	—	—
合計	5,553,175	11,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	157,703	207,649	49,946
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157,703	207,649	49,946
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	483,219	423,037	△60,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	483,219	423,037	△60,181
合計		640,922	630,687	△10,235

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24	—	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	563
合計	563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理41,636千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,331	295,351	84,979
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	380,331	295,351	84,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268,096	320,308	△52,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,096	320,308	△52,211
合計		648,428	615,660	32,768

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 563千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,632	201	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,632	201	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理30,656千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は13,965千円であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は14,730千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,774千円

販売費及び一般管理費 11,828千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	422,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	—
未確定残	—	419,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,152千円

販売費及び一般管理費 4,748千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月 30日	平成20年 3月 28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年 4月 27日	平成20年 5月 30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年 4月 27日 至平成20年 3月 31日	自平成20年 5月 30日 至平成22年 5月 31日
権利行使期間	自平成20年 4月 1日 至平成25年 3月 31日	自平成22年 6月 1日 至平成27年 5月 31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	419,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	416,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	416,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	416,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,942千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,279千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,950千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,436千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,527千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△400,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,942千円	未払事業税	3,046千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,369千円	たな卸資産評価損	11,279千円	工事発注損失	12,125千円	その他	1,664千円	繰延税金資産小計	96,259千円	評価性引当額	△33,309千円	繰延税金資産合計	62,950千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	投資有価証券評価損	85,436千円	減損損失	106,527千円	その他有価証券評価差額金	10,396千円	繰延税金資産小計	400,268千円	評価性引当額	△400,268千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,134千円</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,158千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">308,452千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△308,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">(244)千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	80,531千円	未払事業税	2,528千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,313千円	受注損失引当金	1,013千円	たな卸資産評価損	2,953千円	工事発注損失	6,062千円	その他	1,505千円	繰延税金資産小計	99,741千円	評価性引当額	△22,606千円	繰延税金資産合計	77,134千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金	75,576千円	投資有価証券評価損	80,158千円	減損損失	97,710千円	繰延税金資産小計	308,452千円	評価性引当額	△308,452千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	244千円	繰延税金負債合計	244千円	繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円
税務上の繰越欠損金	62,942千円																																																																														
未払事業税	3,046千円																																																																														
未払事業所税	1,831千円																																																																														
賞与引当金	3,369千円																																																																														
たな卸資産評価損	11,279千円																																																																														
工事発注損失	12,125千円																																																																														
その他	1,664千円																																																																														
繰延税金資産小計	96,259千円																																																																														
評価性引当額	△33,309千円																																																																														
繰延税金資産合計	62,950千円																																																																														
会員権評価損	55,007千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円																																																																														
投資有価証券評価損	85,436千円																																																																														
減損損失	106,527千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,396千円																																																																														
繰延税金資産小計	400,268千円																																																																														
評価性引当額	△400,268千円																																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	80,531千円																																																																														
未払事業税	2,528千円																																																																														
未払事業所税	1,831千円																																																																														
賞与引当金	3,313千円																																																																														
受注損失引当金	1,013千円																																																																														
たな卸資産評価損	2,953千円																																																																														
工事発注損失	6,062千円																																																																														
その他	1,505千円																																																																														
繰延税金資産小計	99,741千円																																																																														
評価性引当額	△22,606千円																																																																														
繰延税金資産合計	77,134千円																																																																														
会員権評価損	55,007千円																																																																														
貸倒引当金	75,576千円																																																																														
投資有価証券評価損	80,158千円																																																																														
減損損失	97,710千円																																																																														
繰延税金資産小計	308,452千円																																																																														
評価性引当額	△308,452千円																																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	244千円																																																																														
繰延税金負債合計	244千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.32%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">53.09%</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.92%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">4.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">115.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%	住民税均等割	7.32%	持分法投資損益	△0.43%	評価性引当額の増減額	53.09%	親会社と連結子会社との税率差異	6.92%	株式報酬費用	4.45%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△55.29%</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.70%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△2.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68%	住民税均等割	6.71%	持分法投資損益	0.06%	評価性引当額の増減額	△55.29%	親会社と連結子会社との税率差異	△1.70%	株式報酬費用	1.56%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.52%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%																																																																														
住民税均等割	7.32%																																																																														
持分法投資損益	△0.43%																																																																														
評価性引当額の増減額	53.09%																																																																														
親会社と連結子会社との税率差異	6.92%																																																																														
株式報酬費用	4.45%																																																																														
その他	0.01%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68%																																																																														
住民税均等割	6.71%																																																																														
持分法投資損益	0.06%																																																																														
評価性引当額の増減額	△55.29%																																																																														
親会社と連結子会社との税率差異	△1.70%																																																																														
株式報酬費用	1.56%																																																																														
その他	△0.08%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.52%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	454円04銭	1株当たり純資産額	476円45銭
1株当たり当期純損失金額	2円75銭	1株当たり当期純利益金額	21円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,126	157,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,126	157,577
普通株式期中平均株式数(千株)	7,326	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,150,000	1,150,000	—	—

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	2,366,520	3,709,638	2,445,951	5,191,818
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△66,318	218,052	△158,749	160,718
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△34,070	182,455	△94,481	103,674
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.66	24.96	△12.92	14.18

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,292,480	2,260,886
受取手形	※1 135,755	※1 192,704
売掛金	2,783,334	3,073,564
商品	936	1,965
仕掛品	135,832	※3 555,532
原材料及び貯蔵品	58,831	69,996
前渡金	1,228	—
前払費用	36,127	33,786
繰延税金資産	62,950	77,134
その他	36,793	60,730
貸倒引当金	△26,313	△13,276
流動資産合計	5,517,957	6,313,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	593,568	597,225
減価償却累計額	△385,867	△400,634
建物（純額）	207,700	196,590
構築物	13,389	14,739
減価償却累計額	△12,684	△12,886
構築物（純額）	704	1,852
車両運搬具	2,325	3,399
減価償却累計額	△2,255	△2,502
車両運搬具（純額）	69	896
工具、器具及び備品	364,451	384,708
減価償却累計額	△267,573	△291,016
工具、器具及び備品（純額）	96,878	93,692
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	1,999,738	1,987,417
無形固定資産		
ソフトウェア	30,731	14,335
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	38,990	22,594
投資その他の資産		
投資有価証券	631,250	648,991
関係会社株式	65,050	15,050
従業員に対する長期貸付金	—	888
関係会社長期貸付金	65,000	51,000
固定化営業債権	※2 367,066	※2 298,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	32,719	30,260
敷金及び保証金	64,759	76,174
会員権	30,950	30,950
その他	—	288
貸倒引当金	△365,491	△185,942
投資その他の資産合計	891,304	965,879
固定資産合計	2,930,033	2,975,891
資産合計	8,447,991	9,288,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,738,012	※1 1,258,404
買掛金	1,748,514	2,983,773
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	90,160	90,762
未払費用	100,063	113,117
未払法人税等	20,530	19,953
未払消費税等	28,897	—
前受金	94,707	40,708
預り金	31,225	33,509
前受収益	12,102	11,793
製品保証引当金	3,090	2,700
賞与引当金	8,282	8,144
受注損失引当金	—	※3 2,491
その他	5,043	5,132
流動負債合計	5,030,628	5,720,491
固定負債		
繰延税金負債	—	244
その他	4,870	5,235
固定負債合計	4,870	5,479
負債合計	5,035,498	5,725,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	665,000	—
繰越利益剰余金	△108,910	657,888
利益剰余金合計	632,540	734,339
自己株式	△473,586	△473,592
株主資本合計	3,399,508	3,501,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計	△10,235	32,523
新株予約権	23,219	29,120
純資産合計	3,412,492	3,562,945
負債純資産合計	8,447,991	9,288,917

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
制作売上高	11,322,274	12,351,749
商品売上高	154,412	214,555
保守メンテナンス売上高	1,093,593	1,088,091
売上高合計	12,570,279	13,654,396
売上原価		
制作売上原価	10,032,597	※1 11,145,137
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,341	936
当期商品仕入高	120,180	159,821
合計	121,522	160,757
商品期末たな卸高	936	1,965
商品売上原価	120,585	158,791
保守メンテナンス売上原価	1,097,762	1,154,825
売上原価合計	11,250,945	12,458,754
売上総利益	1,319,334	1,195,641
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,713	43,628
役員報酬	76,088	94,059
従業員給料及び手当	445,541	532,786
賞与引当金繰入額	2,302	2,227
法定福利費	79,534	84,826
福利厚生費	15,884	21,300
旅費及び交通費	52,544	58,737
通信費	14,650	14,399
車両費	16,809	19,076
製品保証引当金繰入額	1,583	2,260
貸倒引当金繰入額	64,038	—
交際費	14,694	27,053
地代家賃	29,048	28,997
租税公課	24,430	23,209
求人費	12,221	—
減価償却費	32,130	30,250
顧問料	62,622	72,161
その他	123,993	123,638
販売費及び一般管理費合計	1,095,832	1,178,612
営業利益	223,501	17,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,538	2,998
受取配当金	10,619	12,689
仕入割引	18,794	16,865
不動産賃貸料	16,614	16,033
その他	6,899	6,334
営業外収益合計	56,467	54,922
営業外費用		
支払利息	18,035	14,502
不動産賃貸原価	10,413	10,045
支払手数料	6,818	1,941
その他	673	1,503
営業外費用合計	35,940	27,992
経常利益	244,028	43,958
特別利益		
固定資産売却益	※2 248	—
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	—	136,096
特別利益合計	248	136,297
特別損失		
固定資産除却損	※3 504	※3 413
投資有価証券評価損	41,636	30,656
投資有価証券売却損	3	—
工事発注損失	—	10,100
損害賠償金	7,259	—
その他	—	4,819
特別損失合計	49,404	45,989
税引前当期純利益	194,872	134,266
法人税、住民税及び事業税	9,480	10,097
法人税等調整額	143,784	△14,183
法人税等合計	153,264	△4,086
当期純利益	41,608	138,352

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,300,359	22.9	2,941,998	25.4
II 労務費		913,727	9.1	971,934	8.4
III 経費		6,831,535	68.0	7,648,515	66.2
(うち外注加工費)		(6,607,934)	(65.8)	(7,371,404)	(63.8)
当期総制作費用		10,045,622	100.0	11,562,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,142		130,167	
合計		10,162,764		11,692,616	
期末仕掛品たな卸高		130,167		547,478	
当期制作売上原価		10,032,597		11,145,137	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		256,474	23.3	252,917	21.8
II 労務費		254,289	23.2	288,388	24.9
III 経費		587,817	53.5	618,557	53.3
(うち外注加工費)		(484,100)	(44.1)	(500,614)	(43.2)
当期総保守メンテナンス 費用		1,098,582	100.0	1,159,864	100.0
他勘定振替高	※	△2,390		△2,650	
期首仕掛品たな卸高		7,235		5,664	
合計		1,103,427		1,162,878	
期末仕掛品たな卸高		5,664		8,053	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,097,762		1,154,825	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	665,000	665,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△665,000
当期変動額合計	—	△665,000
当期末残高	665,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△113,465	△108,910
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	665,000
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
当期変動額合計	4,554	766,799
当期末残高	△108,910	657,888
利益剰余金合計		
前期末残高	627,986	632,540
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	41,608	138,352
当期変動額合計	4,554	101,799
当期末残高	632,540	734,339
自己株式		
前期末残高	△437,686	△473,586
当期変動額		
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△35,900	△5
当期末残高	△473,586	△473,592
株主資本合計		
前期末残高	3,430,853	3,399,508
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△31,345	101,793
当期末残高	3,399,508	3,501,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
新株予約権		
前期末残高	8,615	23,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,603	5,900
当期変動額合計	14,603	5,900
当期末残高	23,219	29,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,431,559	3,412,492
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
自己株式の取得	△35,900	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,278	48,659
当期変動額合計	△19,066	150,452
当期末残高	3,412,492	3,562,945

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。</p> <p>② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① レンタル器具 同左</p> <p>② レンタル器具以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	—————	<p>(4) 受注損失引当金</p> <p>受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	—————	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の制作に係る請負案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「未収入金」の金額は1,428千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「消耗品費」の金額は2,398千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「教育費」の金額は1,355千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「求人費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「求人費」の金額は9,501千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,303千円	当座貸越極度額及び貸出	1,600,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	500,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,962千円	支払手形	7,840千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	100,000千円
受取手形	2,303千円																				
当座貸越極度額及び貸出	1,600,000千円																				
コミットメントの総額																					
借入実行残高	500,000千円																				
差引額	1,100,000千円																				
受取手形	3,962千円																				
支払手形	7,840千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	-千円																				
差引額	100,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)													
<hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	248千円	計	248千円	工具、器具及び備品	504千円	計	504千円	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table>	2,491千円	工具、器具及び備品	413千円	計	413千円
工具、器具及び備品	248千円													
計	248千円													
工具、器具及び備品	504千円													
計	504千円													
2,491千円														
工具、器具及び備品	413千円													
計	413千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,165</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,165</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 2,012千円 <u>合計 2,647千円</u></p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,241千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647	1年内	8,381千円	1年超	18,859千円	<u>合計</u>	<u>27,241千円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 1,376千円 <u>合計 2,012千円</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,859千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	1年内	8,381千円	1年超	10,477千円	<u>合計</u>	<u>18,859千円</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																																		
合計	3,812	1,165	2,647																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	18,859千円																																				
<u>合計</u>	<u>27,241千円</u>																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																																		
合計	3,812	1,800	2,012																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	10,477千円																																				
<u>合計</u>	<u>18,859千円</u>																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b>  (流動資産) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 53,038千円 未払事業税 3,046千円 未払事業所税 1,831千円 賞与引当金 3,369千円 たな卸資産評価損 11,279千円 工事発注損失 12,125千円 その他 1,664千円 繰延税金資産小計 86,355千円 評価性引当額 <u>△23,405千円</u> 繰延税金資産合計 <u>62,950千円</u>  (固定資産) 繰延税金資産 会員権評価損 55,007千円 貸倒引当金繰入限度超過額 142,900千円 投資有価証券評価損 85,436千円 減損損失 97,710千円 その他有価証券評価差額金 10,396千円 繰延税金資産小計 391,451千円 評価性引当額 <u>△391,451千円</u> 繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>  (流動資産) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 66,940千円 未払事業税 2,528千円 未払事業所税 1,831千円 賞与引当金 3,313千円 受注損失引当金 1,013千円 たな卸資産評価損 2,953千円 工事発注損失 6,062千円 その他 1,505千円 繰延税金資産小計 86,150千円 評価性引当額 <u>△9,016千円</u> 繰延税金資産合計 <u>77,134千円</u>  (固定資産及び固定負債) 繰延税金資産 会員権評価損 55,007千円 貸倒引当金 75,576千円 投資有価証券評価損 80,158千円 減損損失 97,710千円 繰延税金資産小計 308,452千円 評価性引当額 <u>△308,452千円</u> 繰延税金資産合計 <u>－千円</u>  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>244千円</u> 繰延税金負債合計 <u>244千円</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>(244)千円</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.04%</u> 住民税均等割 4.86% 評価性引当額の増減額 27.64% 株式報酬費用 3.05% その他 0.34% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>78.65%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.26% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.92%</u> 住民税均等割 7.52% 評価性引当額の増減額 <u>△59.68%</u> 株式報酬費用 1.79% その他 0.30% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△3.04%</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	463円60銭	1株当たり純資産額	483円38銭
1株当たり当期純利益金額	5円68銭	1株当たり当期純利益金額	18円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	41,608	138,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,608	138,352
普通株式期中平均株式数(千株)	7,326	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱電機(株)	100,000	85,200
(株)ゼットン	2,511	75,455
(株)オリンピック	114,974	71,628
福島工業(株)	72,825	67,727
(株)共立メンテナンス	48,048	66,402
菱電商事(株)	106,000	55,332
(株)ローソン	9,768	39,218
(株)大戸屋	43,000	36,593
(株)ヤマザキ	112,700	36,064
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	27,555
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	21,642
(株)アドヴァン	33,000	20,691
その他16銘柄	148,088.196931	45,481
計	1,007,214.196931	648,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	597,225	400,634	14,767	196,590
構築物	—	—	—	14,739	12,886	201	1,852
車両運搬具	—	—	—	3,399	2,502	246	896
工具、器具及び備品	—	—	—	384,708	291,016	30,258	93,692
土地	—	—	—	1,694,385	—	—	1,694,385
有形固定資産計	—	—	—	2,694,457	707,039	45,474	1,987,417
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	97,024	82,689	19,096	14,335
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
無形固定資産計	—	—	—	105,283	82,689	19,096	22,594
長期前払費用	64,650	—	—	64,650	34,390	2,459	30,260
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、  
「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」  
の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	391,804	30,497	56,489	166,594	199,218
製品保証引当金	3,090	2,700	2,650	440	2,700
賞与引当金	8,282	8,144	8,282	—	8,144
受注損失引当金	—	2,491	—	—	2,491

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、見積りの変更に伴う取崩  
額及び債権回収による取崩額等であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,548
預金	
当座預金	1,608,567
普通預金	342,219
定期預金	300,000
別段預金	1,673
郵便貯金	876
小計	2,253,338
合計	2,260,886

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本建設(株)	66,310
(株)好日山荘	25,357
(株)日本オブティカル	17,114
(株)ムラサキスポーツ	14,700
(株)土屋組	13,500
その他	55,722
合計	192,704

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 1月	19,766
2月	58,335
3月	54,051
4月	50,750
5月	9,800
合計	192,704

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヨドバシ建物	693,322
(株)九九プラス	384,018
三菱UFJリース(株)	134,689
中央設備エンジニアリング(株)	112,491
(株)ASK PLANNING CENTER	100,800
その他	1,648,241
合計	3,073,564

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
2,783,334	14,337,116	14,046,886	3,073,564	82.0	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	1,001
業務用厨房機器	882
その他	82
合計	1,965

## 5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	547,478
保守メンテナンス仕掛	8,053
合計	555,532

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
省エネ機器	30,352
厨房機器	3,046
ショーケース	3,599
その他	7,296
小計	44,294
貯蔵品	
保守メンテナンス用資材	25,702
小計	25,702
合計	69,996

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	228,445
(有)シエン	52,338
(株)富士商	43,016
トウテック(株)	42,217
日本ファシリオ(株)	37,680
その他	854,706
合計	1,258,404

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 1月	217,137
2月	216,902
3月	317,034
4月	451,143
5月	56,186
合計	1,258,404

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	243,604
(株)織田工務店	131,355
(株)たけでん	124,358
タテヤマアドバンス(株)	79,502
六興電気(株)	78,750
その他	2,326,202
合計	2,983,773

## 3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,150,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人（注2） 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

2 平成23年3月31日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更致します。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

(4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出  
（第41期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年3月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。